

	各社の考え方
<p>□ 算定を行う背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 近年、CDPやDJSI、日経「環境経営度」調査、GRI-G4 (Global Reporting Initiative 第4版) など、サプライチェーンでの排出量に関する外部からの質問が増加してきている。 ● 一方、「まちづくり」の企業である当社グループは、人々の暮らしに大きな影響力を持っており、サプライチェーンを含めて、社会にマイナスの影響を極力抑える必要がある。 ● 当算定は、会社の中の温室効果ガス排出量として何がどのくらい多いのか、何をすべきなのかを認識するため、サプライチェーンを一部取り込んで算出・把握することとする。
<p>□ 算定結果の活用方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CDPやDJSI、日経環境経営度調査などの国内外調査への回答を予定している。 ● また、将来的には、GRI-G4で求められる項目に対して、ホームページ等で算定結果を公開して環境先進企業をアピールすることに使用したい。 ● また、自社内部での活用が最も重要と考えており、削減取組みの継続的实施にむけた判断材料として活用する。(今回実施した算定の範囲・精度を高め、より詳細な算定、および削減計画立案のための、社内体制・活動実態に即した算定方法を検討していく。)
<p>□ 算定のメリット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンでの削減ポテンシャルが概ね明確化できた。 (自社のサプライチェーン排出量の規模が概ね把握でき、サプライチェーンにおいて削減すべき対象が一部特定された。)
<p>□ 社内の算定体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内の関連部署よりデータを収集し、本社／環境・CSR推進部が全体の集計を担当。 ● 具体的には、ビル管理部門よりオフィス賃貸業に係る各種関連データ、人事部より出張旅費・通勤費を収集。また、ビル開発部門より、資本財(設備投資額)データを収集。

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ビルの開発・賃貸・運営管理業務におけるCO2排出量削減に努めており、施工会社、設計会社から設計／施工提案を基に排出量削減を進めている。 ● また、大型新築ビル建設時、既存ビル改修時に、オフィス使用段階での省エネ化を進め、CO2排出量削減の取組を実施している。 ● 自社のサプライチェーン全体における環境負荷を削減するためには、ビルの建設・運営・維持管理に携わる者だけでなく、まちづくりを進めるすべての従業員の意識を高める必要がある。 ● 生物多様性の保全、都市緑化の推進、森林資源の活用など、CO2排出量削減と直接的なつながりのないような活動にも、多面的に取り組んでいる。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の中核事業、かつ総排出量に占める割合が大きい不動産賃貸業において算出し、今後の課題・問題点を確認した。(15個のカテゴリーにおいて、自社でのコントロールの可能性、排出規模がわかり、重点課題が確認された。) ● 他の事業においても、影響の大きい事業を中心に、重点的に削減に取り組む必要がある。
<p>□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全てのカテゴリーにおいて高い精度で算定するのではなく、まずは全体に対しての排出規模、削減ポテンシャルの高低を把握することを主目的にしつつ、今あるデータを活用し、社会への影響の高いカテゴリーの把握に努めることがよい。 ● 影響の高いカテゴリーについては、段階的・継続的に社内関係部署との連携を高め、より詳細な集計に努め、削減目標、活動を定めていくことがよいと思われる。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● ビル賃貸業における主要購入物品(購入量)	● カーボンフットプリントDB
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資額	● 環境省DB (資本財の価格あたり排出原単位)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 燃料・電気・蒸気のエネルギー使用量	● エネルギー量あたり原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 調達量 × 輸送距離	● トンキロ当たりの原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類・処理方法別原単位
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 交通費支給額あたり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 交通費支給額あたり原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● オフィスビル(売却予定)のエネルギー使用量	● 当社保有ビルの使用エネルギーのCO2換算値